

ウクライナ侵攻、6割超の企業が活動にマイナスを見込む！

～エネルギー価格の高騰による影響が最大の不安材料～

2022年2月24日（現地時間）、ロシアはウクライナに対して大規模な軍事行動を実行に移しました。これを受け、米欧はロシア大手銀行を国際的な資金決済網である国際銀行間通信協会（SWIFT）から排除することで合意し、岸田総理大臣は27日、同措置に日本も加わる方針を示しました。こうした対露経済制裁がロシア経済に大きな打撃を与えるとみられます。

今回の軍事行動とそれともなう資源大国・小麦の主要輸出国のロシアへの制裁は、ウクライナおよびロシア進出企業や現地企業と取り引きをしている企業に影響を及ぼすだけでなく、原油・天然ガスなどエネルギー価格や穀物価格の上昇も引き起こし、間接的に幅広い企業に影響が波及する恐れがあります。そこで、帝国データバンクは、最近のウクライナ情勢全般による企業活動への影響についてアンケートを行いました。

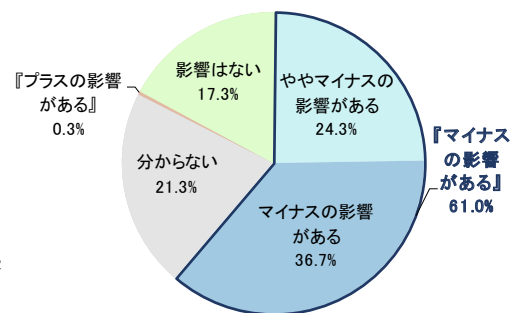
※ アンケート期間は2022年2月25日～28日、有効回答企業数は1,437社（インターネット調査）

アンケート結果

1. ウクライナ情勢により、企業活動に『マイナスの影響がある』とする企業は61.0%にのぼる

最近のウクライナ情勢全般による自社の企業活動への影響、『マイナスの影響がある』と考える企業は61.0%となりました。内訳をみると、「ややマイナスの影響がある」は24.3%、「マイナスの影響がある」が36.7%でした。他方、『プラスの影響がある』（「ややプラスの影響がある」と「プラスの影響がある」の合計）は0.3%、「影響はない」は17.3%、合わせて約6社に1社は悪影響がない結果となっています。また、「分からない」は21.3%となり、約5社に1社は影響を図りかねている様子がうかがえました。

ウクライナ情勢による
企業活動への影響



注1: 母数は、有効回答企業1,437社
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2. 特に原油・天然ガスなどエネルギー価格の高騰によるマイナスの影響を重視

具体的なマイナスの影響について、「原油・天然ガスなどエネルギー価格の高騰」とそれともなう物流コストの増大などによる原材料価格や、電気代などの高騰による影響が突出して多くあげられました。次いで、「ロシアからの原料などの輸入およびロシア向けの出荷の制限」による影響のほか、「株価の下落」による影響などを見込む声が続いています。また、中国・台湾問題などへの波及を懸念している意見もみられました。企業からは、以下の声が聞かれています。

- ◆「原油価格の高騰・液化天然ガス輸入の抑制・株価下落など経済的にはマイナス傾向が続く。木材価格・資材価格などが高止まると予想され、収益を低下させる」(建設、北海道)
- ◆「原油・天然ガスの価格が上がると思われるので、電気代・ガソリン代・ガス代の負担が増える」(医療・福祉・保健衛生、大阪府)

- ◆「あらゆる資材の価格高騰、サプライチェーンの見直しが必要になり原材料価格の高騰は否めない」（機械・器具卸売、山口県）
- ◆「微量であるがロシアにも出荷している。また、他のヨーロッパ向けの出荷にも悪影響が予想される」（機械製造、兵庫県）
- ◆「直接の影響はないかと思われるが、新型コロナショックからの回復鈍化、アルミ、ニッケルなどロシアがらみの一部商品の価格急騰、原油・エネルギー価格の高騰の影響といった諸要因がどのように絡み合っているかは計り知れず。総じてマイナスの影響を覚悟すべきかと考える」（鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売、大阪府）

一方で、プラスの影響を見込む企業からは、「短期的には、非鉄金属相場の上昇等から一時的なプラス影響があるものの、中長期的には、全体的な経済損失からみてマイナス影響が予想される」（化学品製造、東京都）といった声が聞かれました。

他方、「直接ウクライナとの取引は無いため、影響は無いと思うが、全体的にみるとウクライナ情勢が日本全体でみると何かしら発生する感じはある」（鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売、東京都）や「現状において具体的な影響はわからない。ただ、“何かある”と構えて情報収集に努めないと、何かあってからでは遅すぎる」（化学品製造、新潟県）といった声にあるように、「影響はない」や「分からない」としている企業でも何らかの影響が出てくるとみており、危機管理対策を強化する態勢もうかがえます。

3. 業種別では、「運輸・倉庫」で8割の企業が『マイナスの影響がある』と見込んでいる

『マイナスの影響がある』企業を業種別にみると、原油価格の上昇により直接的に

影響を受ける一般貨物自動車運送などを含む「運輸・倉庫」では76.9%と全体を15.9ポイント上回っています。また、穀物価格の高騰が懸念材料となっている「飲食料品・飼料製造」、およびレアアースなどの取引規制が懸念される「鉄鋼・非鉄・鋳業」では約7割の企業でマイナス影響を見込む結果となりました。企業からは以下の声があがっています。

- ◆「原油価格高騰による燃料費増大が辛い」（運輸・倉庫、北海道）
- ◆「レアアース、レアメタルなどの取引規制により、半導体などに供給不足が見込まれ、商品流通に支障が生じるとと思われる」（運輸・倉庫、大阪府）
- ◆「原油価格の上昇により、輸出入には少なからず影響すると思われる。食品関係では、ロシアは小麦の世界的生産地であるため値上がりの懸念がある。また、原油高より全ての商品・運輸サービスに影響があると考えられる」（飲食料品・飼料製造、福岡県）
- ◆「半導体関連の材料の供給に問題が生じるのではと懸念する。また 中国の動きによっては経済活動自体が制限される恐れもあるのではと考える」（鉄鋼・非鉄・鋳業、埼玉県）

本アンケートの結果、最近のウクライナ情勢全般により、6割の企業で企業活動に直接・間接的にマイナスの影響を見込んでいます。上述のSWIFTに加え、米欧はロシア中央銀行にも新たに制裁を科すことに合意したほか、米欧日以外の国の対露制裁の表明も聞かれ、ロシア経済への打撃が強

『マイナスの影響がある』企業の割合
～注目業種～

	『マイナスの影響がある』	
	ややマイナスの影響がある	マイナスの影響がある
全体	61.0	36.7
運輸・倉庫（一般貨物自動車運送等）	76.9	56.4
飲食料品・飼料製造（水産練製品製造等）	75.9	53.7
鉄鋼・非鉄・鋳業（金属プレス製品製造等）	73.4	43.0

まるとみられます。その影響は現地に進出している企業にとどまらず、特にエネルギー価格の高騰やそれによる原材料および様々な製品の値上げを通じて、幅広い企業の収益にも及ぼす恐れがあります。こうしたなか、経済産業省は影響を受ける中小企業・小規模事業者を支援するため、相談窓口を設置するとともに、厳しい状況に直面する事業者に対する資金繰り支援を実施すると発表しました。企業には政府による支援制度を活用するとともに、常に情報を収集するなどアンテナを高く張りながら企業活動を行うことが求められます。

<参考>ウクライナ情勢による影響に関する企業の声（抜粋）

ウクライナ情勢全般に関する企業の声	業種	地域
プラスの影響がある		
「インフレを誘発するが、「モノ」という現物に置き換えようとする動きを促すことにつながり、経済活動が活発になる。半面その悪影響を受けるため大きな変革を求められるが、トータルではプラスに働くでしょう。」	広告関連	広島
ややプラスの影響がある		
「短期的には、非鉄金属相場の上昇等から一時的なプラス影響があるものの、中長期的には、全体的な経済損失からみてマイナス影響が予想される。」	化学品製造	東京
影響はない		
「直接ウクライナとの取引は無いため、影響は無いと思うが、全体的にみるとウクライナ情勢が日本全体でみると何かしら発生する感じはある。」	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	東京
「現在の所はないが、長期化すると石油や原材料の高騰が心配されるので価格への転化や更なる納期遅延が発生する可能性がある。」	機械・器具卸売	静岡
「現在は影響ないが、当社の顧客の業績に影響がでると当社にも影響がでてくる。また、様々な物価などが値上げとなっているなか、更なる値上げや品不足になるのではないかと考える。」	娯楽サービス	神奈川
損害保険の代理店なので、直接は関係ないが景気が悪くなれば、自動車の買い換えもへるので、保険の単価アップが減る。	金融	群馬
ややマイナスの影響がある		
「燃料高騰による影響がある。」	運輸・倉庫	滋賀
「原油価格の上昇により、輸出入には少なからず影響すると思われる。食品関係では、ロシアは小麦の世界的生産地であるため値上がりの懸念がある。また、原油高より全ての商品・運輸サービスに影響があると考えられる。」	飲食品・飼料製造	福岡
「原油価格の高騰により、出荷の際の運賃が増加する恐れがある。」	鉄鋼・非鉄・鋳業	岐阜
「当社主力事業のハーネス検査装置対象の、ウクライナ工場停止のニュースも入っているため。」	機械・器具卸売	東京
「あらゆる資材の価格高騰、サプライチェーンの見直しが必要になり原材料価格の高騰は否めない。」	機械・器具卸売	山口
「エネルギー問題、中国・台湾問題などに波及しそうで、日本経済に与える影響も大きくなるのではないかと不安。」	広告関連	東京
「心理的に新型コロナ禍の次に戦争だと消費に結びつかない。」	専門商品小売	兵庫
「LME在庫減少・原油価格の急騰により、製品価格が需要と関係なく上がり、国内設備投資の延期など先行きの景気動向のマイナスに繋がりがかねない。」	機械・器具卸売	大阪
「金融不安がすすめば新興国の外貨不足につながり、債権回収に支障をきたすおそれがある。」	飲食品卸売	千葉
「直接的な影響は無いが、株価の上下によっては資産が上下するだろう。」	出版・印刷	山形
マイナスの影響がある		
「燃料価格の高騰、小麦価格の高騰など、社会全般にマイナス影響はある。」	医薬品・日用雑貨品小売	北海道
「原油高騰・液化天然ガス輸入抑制・株価下落等経済的にはマイナス傾向が続く。木材価格・資材価格などが高止まり予想で、収益を低下させる。」	建設	北海道
「オイル高、穀物高騰、海上貿易の停滞、株価低迷、最悪の可能性は中国と台湾の戦争開始。」	飲食品卸売	東京
「石油製品、燃料関係の高騰。情勢不安による株価の下落と物流停滞。中国や北朝鮮の不穏な活動活発化。」	運輸・倉庫	長野
「世界的な半導体不足の影響が、軍事用品に比重が傾き、より不足状況が続く事となる。又、株や為替も不安定となり、経済的に不況となる恐れがある。」	不動産	広島
「株価の下落に伴い、顧客企業の業績にマイナスとなる。受注減を心配。物価高がさらに続くと思われる。」	輸送用機械・器具製造	長野
「物価上昇に伴う原材料費の上昇に加え、海外輸出が減少する恐れがある。経済制裁の発動にともない、アルミ製品などロシア製品の入手が困難になる。」	機械製造	大阪
「半導体関連の材料の供給に問題が生じるのではと懸念する。また 中国の動きによっては経済活動自体が制限される恐れもあるのではと考える。」	鉄鋼・非鉄・鋳業	埼玉
「原油価格の高騰等が予想され建設資材の高騰等でコスト上昇していくことが予想され、不動産の高騰を招き需要が減る可能性がある。」	人材派遣・紹介	神奈川
「原油高や空運・海運にも影響が出るので、国内での広告代理業ではあるが、広告主の動きが鈍くなる。」	広告関連	東京
「燃料費、材料費の高騰や調達の不透明への不安。設備投資などの遅れ。」	鉄鋼・非鉄・鋳業	鹿児島
「エネルギー源の値上がり、株の値下がり、および未来への不安。」	飲食品・飼料製造	福島

集計結果と調査先企業の属性

1. ウクライナ情勢による企業活動への影響（直接・間接）アンケート

(構成比%、カッコ内社数)

	プラスの影響がある	ややプラスの影響がある	影響はない	ややマイナスの影響がある	マイナスの影響がある	分からない	合計
全体	0.1	0.2	17.3	24.3	36.7	21.3	100.0 (1,437)
規模別							
大企業	0.5	0.5	15.8	24.7	32.6	25.8	100.0 (190)
中小企業	0.1	0.2	17.6	24.2	37.4	20.6	100.0 (1,247)
うち小規模企業	0.2	0.2	18.4	23.8	35.5	21.8	100.0 (467)
業界別							
農・林・水産	0.0	0.0	11.1	11.1	33.3	44.4	100.0 (9)
金融	0.0	0.0	14.3	28.6	14.3	42.9	100.0 (7)
建設	0.0	0.0	18.3	24.3	34.5	23.0	100.0 (235)
不動産	0.0	0.0	23.1	30.8	25.0	21.2	100.0 (52)
製造	0.0	0.5	14.3	23.3	39.0	22.9	100.0 (433)
卸売	0.3	0.3	15.2	27.0	36.0	21.1	100.0 (322)
小売	0.0	0.0	20.3	20.3	47.3	12.2	100.0 (74)
運輸・倉庫	0.0	0.0	11.5	20.5	56.4	11.5	100.0 (78)
サービス	0.5	0.0	24.8	24.3	29.7	20.7	100.0 (222)
その他	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	60.0	100.0 (5)
地域別							
北海道	0.0	0.0	17.4	21.7	44.9	15.9	100.0 (69)
東北	0.0	0.0	23.2	24.0	38.4	14.4	100.0 (125)
北関東	0.0	0.0	17.6	26.9	34.5	21.0	100.0 (119)
南関東	0.0	0.6	17.3	21.4	35.3	25.4	100.0 (346)
北陸	0.0	0.0	14.8	20.5	44.3	20.5	100.0 (88)
東海	0.0	0.0	16.8	22.7	37.3	23.2	100.0 (185)
近畿	0.0	0.0	15.7	31.1	33.9	19.3	100.0 (254)
中国	1.2	1.2	16.7	27.4	36.9	16.7	100.0 (84)
四国	0.0	0.0	17.4	21.7	39.1	21.7	100.0 (46)
九州	0.8	0.0	17.4	21.5	35.5	24.8	100.0 (121)

注: 網掛けは、全体以上を表す

2. 有効回答企業

有効回答企業数は1,437社

3. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし ともひろ 上西 伴浩【問い合わせ先】 いししい やにさ 石井 ヤニサ 03-5919-9344 (直通) yanisa.ishii@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。